

実験そのものの中止を求める

□ 顔認証実験は憲法13条が保障するプライバシーの権利への重大な侵害です。同時に、私たちは「はじめに4月実験開始ありき」というべき機構の姿勢を批判してきました。

□ 機構が今回の実験開始にむけて対外的に公表したものは、昨年11月25日にホームページに掲載された今年4月から実験を開始することを一方的に宣言した報道機関向けの文書（*1）だけです。しかも、この文書には、機構が顔認証実験とともに歩行認証実験を計画していたことの記述は全くありませんでした。1日に約82万7千人が乗降するJR大阪駅と年間1億人以上が訪れる大阪ステーションシティは誰もが自由に通行し利用できる公共空間です。この公共空間を通行する膨大な数の市民をその承諾なしに2年間の長期にわたって撮影し追跡する——重大な人権侵害をとまなうこのような大規模

な実験計画であるにもかかわらず、機構は実験計画への利用者からの意見の公募を行わず、実験の正否を検討する公開の場も設けませんでした。大阪駅ビルを利用する市民への説明も全く行いませんでした。機構は現在、「第三者委員会」で検討した以外の実験は行わないと弁明しています。しかし、昨年11月25日の段階では、実験結果のデータの「利用管理状況」を単に確認する「第三者委員会」を設置すると言っていたにすぎません（*2）。実験反対の声に直面して、実験計画の弥縫と正当化にのりだしているのが機構です。

□ 機構は3月11日に発表した文書（*3）で、実験延期の理由を、①「市民

顔認証の実験延期 大阪駅ビル、市民批判受け

JR大阪駅の駅ビルで、れないと判断した。
顔認証技術を使って通行機構は、市民からの懸念
人を無差別にカメラで撮影の声▽政府が検討中のパ
し追跡する実験を4月からソナルデータの利活用ルー
計画していた独立行政法人ルの行方▽個人情報保護法
「情報通信研究機構」（東などの制度的な課題▽撮影
京）は11日、実験開始を延を拒む人への技術的対応の
期すると発表した。プライ可否」などを理由に挙
バーの侵害などを理由に、げ、慎重に検討を続ける。
市民から批判が寄せられた機構の能見正・ネットワー
ため、今後立ち上げる第三ク研究本部統括、実験開
者委員会が問題点の検討を始は少なくとも数カ月遅
終えるまで、実験は始められる見通しを示した。

朝日新聞(大阪本社) 3月12日付

の方々の中に本実験に対するご懸念の声があること」②「政府においてもパーソナルデータの利活用について現在検討中であること」③「有識者の方々からも本実験に係る個人情報保護等の制度的な課題や技術的な課題のみならず、市民の方々のご懸念にも十分配慮した対応が必要とのご意見も頂いたこと」を挙げて、「こうした課題が解決されるまで実験を行わない」と述べています。ここに、私たちをはじめとした実験反対の声が、機構に4月実験開始を断念させたことがはっきりと示されています。実験を前提にした計画の弥縫を許さず、実験そのものの中止をさらに求めていきましょう。

（*1）「大規模複合施設におけるICT技術の利用実証実験を大阪ステーションシティで実施」

（*2）「外部の第三者により構成される委員会を設けて、本実証実験により得られたデータの利用管理状況が適切であるかを確認して頂く予定」（昨年11月25日付文書より）

（*3）「大阪ステーションシティでのICT技術の利用実証実験の延期について」

**警視庁・茨城県警・群馬県警・岐阜県警・福岡県警が
持ち運びできる顔照合装置を秘密裏に運用！**

大阪駅ビルでの顔認証実験に反対する声が急速に高まっている。ただこの2月27日に、毎日新聞（大阪本社）が、警視庁をはじめとした5都県警が持ち運びできる顔認証装置を2013

毎日新聞（大阪本社） 2月27日付



「あなた」は誰だ

5都県警 顔照合装置導入
雑踏にカメラ 運用基準は秘密
情報デモクラシー

大阪駅ビルでの顔認証実験に反対する声が高まっている。ただこの2月27日に、毎日新聞（大阪本社）が、警視庁をはじめとした5都県警が持ち運びできる顔認証装置を2013年度に導入し秘密裏に配備・運用していることを報道しました。毎日新聞が明らかにした警察庁の文書（「可搬型人物画像検出照合装置仕様条件」）によると、この顔認証装置は、ノート型パソコンに50台以上のカメラを接続して、このパソコンに搭載した顔画像のデータベースとカメラが撮影した顔画像をリアルタイムで照合するというものです。「被写体の動きを予測、追跡し、検知ができる」という性能さえもっていると言われています。警察庁は、この顔認証装置の配備場所と時期、顔写真を登録する人物、運用基準を、一切秘密にしています。警察が顔認証装置を既に利用しているの日常生活や行動を監視していることをふまれば、JR大阪駅で実験が計画されている大規模な顔認証システムは、実験にとどまることなく、実験後、公共空間に導入・運用される現実性をもったものです。

政府・警察は、顔認証システムを網の目のように設置されている官民の監視カメラ網に結びつけることを企んでいるのです。このような国民監視の強化には絶対反対です。

朝日新聞（大阪本社） 1月6日付

朝日新聞
47463号(日刊)
2014年(平成26年) 1月6日 月曜日
経済4面 国際7面 政治8面 社会11,12,15面 スポーツ17面 文化の扉17面 科学18面 囲碁・将棋23面/地域27面 生活28面/小説28面 TV・ラジオ21,23,32面
朝日新聞大阪本社
〒545-8585 大阪市東淀川区西中津2-1-1
TEL:06-6251-0111 www.asahi.co.jp

大阪駅ビル 顔で追跡
4月から実験
カメラ90台 行動把握

JR大阪駅ビルに、顔認証システムを導入し、駅構内での行動を監視する実験が、4月から開始される。このシステムは、駅構内に設置された90台のカメラで撮影された顔画像を、データベースと照合し、特定の人物の行動を追跡する。また、顔認証システムは、駅構内のセキュリティを強化し、犯罪の防止に役立つ。実験は、駅構内の特定のエリアで行われ、駅員の監視と連携して実施される。このシステムは、駅構内のセキュリティを強化し、犯罪の防止に役立つ。実験は、駅構内の特定のエリアで行われ、駅員の監視と連携して実施される。